



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月12日

上場会社名 さが美グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8201 URL <https://sagami-ghd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 原 知己  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(業務本部長) (氏名) 井上 岳治 TEL 0463-52-0860  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年2月21日～平成30年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	15,955	—	△65	—	△42	—	△193	—
29年2月期	17,626	△15.9	224	—	201	—	1,479	—

(注) 包括利益 30年2月期 △168百万円 (—%) 29年2月期 1,556百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	△4.88	—	△3.2	△0.4	△0.4
29年2月期	37.34	—	27.8	1.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成30年2月期は決算期変更により12ヶ月と8日間となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	9,863	5,939	60.2	149.94
29年2月期	11,425	6,109	53.5	154.17

(参考) 自己資本 30年2月期 5,939百万円 29年2月期 6,109百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	45	502	△1,064	1,211
29年2月期	△62	1,759	△501	1,728

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,923	1.2	86	—	94	—	17	—	0.43
通期	15,875	△0.5	240	—	260	—	90	—	2.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	40,834,607株	29年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	30年2月期	1,222,600株	29年2月期	1,205,293株
③ 期中平均株式数	30年2月期	39,622,621株	29年2月期	39,635,401株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年2月21日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	8,792	—	△384	—	△351	—	△258	—
29年2月期	12,638	△19.6	161	—	153	—	1,483	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	△6.53	—
29年2月期	37.42	—

(注) 平成30年2月期は決算期変更により12ヶ月と8日間となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	6,366	5,657	88.9	142.82
29年2月期	10,127	5,909	58.4	149.12

(参考) 自己資本 30年2月期 5,657百万円 29年2月期 5,909百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	332	△93.9	42	—	35	—	0.88
通期	657	△92.5	76	—	62	—	1.56

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(5) 事業等のリスク .....	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境に改善傾向が続き、緩やかな回復基調が継続するものの、依然として不安定な海外情勢等から、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、百貨店等の大型店は、インバウンド需要によって堅調に推移しておりますが、一方で国内需要の動きは鈍く、少子高齢化や人口減少による先行きへの不安感から、個人消費は依然節約志向が続いております。

当社グループにおきましては、当連結会計年度の売上高は、158億11百万円となりました。これは、前連結会計年度に実施した「事業構造改革」により、ホームファッション事業から撤退し、きもの専業会社となったことの影響によるものでありますが、きもの売上高においても、既設店前年比が97.1%と前年を下廻りました。

これは、さが美において上半期に実施された熱海展示販売会が、施設の改修による会場変更の影響によって大きく会場成約高を落とすとともに、高級品の販売が減少したこと。また、夏場の天候不順により、浴衣販売も大きく前年を下廻る状況となったことなどから悪化したものであります。さらに2月の北陸地方を中心とした大雪と引渡の遅れによって、売上高に対する利益率が高い年度末の計画が下廻ったことによります。

営業費においては、ローコスト運営の浸透による削減効果により、当初計画を下廻ったものの、売上高の減少をカバーするには足りませんでした。

店舗面におきましては、5店舗の出店と契約の満了や不採算店舗の閉鎖により8店舗を閉鎖しました。これにより、当連結会計年度末の店舗は160店舗となり、内訳は(株)さが美118店舗、(株)東京ますいわ屋42店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益159億55百万円となり、利益面においては、営業損失65百万円、経常損失42百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億93百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より事業年度の末日を従来の2月20日から2月末日に変更しております。これにより、当連結会計年度（平成29年2月21日から平成30年2月28日まで）と比較対象となる前連結会計年度（平成28年2月21日から平成29年2月20日まで）の期間が異なるため、業績に関する前連結会計年度比較については記載しておりません。

また、当社はこのような厳しい経営環境と市場環境を踏まえ、平成29年12月21日より、当社グループの企業成長を早期に実現する事を目的に「持ち株会社体制」に移行いたしました。これにより、経営機能と執行機能を明確に分離し、各事業会社においては、その役割を明確にした上で責任と権限をもって事業活動に専念して成果を上げてまいります。持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源の適正配分、人材の育成を図り、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

また、決算期を本年度より従来の2月20日より2月末日に変更して、営業のサイクルを世間一般の動きに合わせるとともに、締め日を取引先様と合わせる事で業務の効率化を進めてまいります。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業	15,902,353	—
不動産事業	53,487	—
合計	15,955,840	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 小売事業における販売実績は、次のとおりであります。  
 3 決算期の変更により、前年同期比の比較分析を行っておりません。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	5,511,670	—
帯	2,401,813	—
和装小物	1,573,287	—
仕立加工	2,338,825	—
宝石	3,184,223	—
その他	801,940	—
売上高計	15,811,761	—
営業収入	90,591	—
合計	15,902,353	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 営業収入は、着付教室および配送手数料収入であります。  
 3 決算期の変更により、前年同期比の比較分析を行っておりません。

(次期の見通し)

経済環境は、緩やかな景気回復が続くものの、不安定な海外情勢と物価上昇圧力が高まることなど、個人消費の伸びを抑制する動きに繋がりがねない状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、販売契約高の確保と継続的な利益体質への転換に向け、構造改革を継続してまいります。

これによって、次期の連結業績は、営業収益158億75百万円(前期比0.5%減)、営業利益2億40百万円(前期より3億5百万円増)、経常利益2億60百万円(前期より3億2百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円(前期より2億83百万円増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.6%減少し、45億54百万円となりました。これは、主として借入金の返済13億円により現金及び預金が10億16百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、53億9百万円となりました。これは、主として退職給付に係る資産が制度変更により1億84百万円減少したことや、建物及び構築物の減少42百万円などによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%減少し、98億63百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.9%減少し、29億68百万円となりました。これは、主として短期借入金が返済により13億円減少したことや、企業年金基金脱退損失引当金3億12百万円が基金の退会によって減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、9億55百万円となりました。これは、主として長期借入金1億25百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて26.2%減少し、39億24百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、59億39百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純損失を1億93百万円計上したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億16百万円減少し、12億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純損失1億円があるものの、減価償却費1億12百万円や受取手形及び売掛金1億41百万円の減少などにより、45百万円と前連結会計年度に比べ1億7百万円の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に定期預金の払戻し5億円や、差入保証金の回収による収入1億86百万円などにより、5億2百万円となりましたが、前連結会計年度に比べ12億56百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の純減額13億円により、△10億64百万円と前連結会計年度に比べ5億63百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	51.2	45.1	35.8	53.5	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	28.1	29.0	42.0	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	3.3

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成20年2月期中間期より無配とせざるを得ない状況が続いております。

当期におきましては、ふたたび営業利益、経常利益が赤字となり、安定して利益の出る企業と評価されるには至っていないことから依然配当出来る状況にはなく、引き続き無配とさせていただきます。

当社といたしましては、継続的に安定した利益の出る企業になるべく全力をあげてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、預け金・差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

②海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引をおこなっております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

③個人情報の漏洩等のリスク

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、平成28年度に事業構造改革を実施し、前連結会計年度において営業利益を計上することができました。しかしながら、当平成29年度は異常気象による季節商品の不振や大型展示販売会の失敗によって、再び営業赤字に陥りました。当社のきもの事業は、損益分岐の線上にあり、想定外のことが発生すると回復が難しい状況にあります。

当事業年度においては営業キャッシュ・フローがプラスとなったものの、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

この不安定な状況を改善するために、不振店対策による売上高の改善と合わせて、管理面のコストを一段と削減し確実に利益の出る筋肉質な経営体質を構築してまいります。

特に、持株会社体制に移行して、2社の管理機能の統合を進めておりますので、その過程で合理化とコストダウンを進めてまいります。

上記の施策を徹底することによって、営業キャッシュ・フローは確実にプラスとなり、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消できるため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,228,332	1,211,987
受取手形及び売掛金	944,930	801,354
商品	1,554,313	1,509,205
貯蔵品	6,345	7,667
繰延税金資産	—	4,924
預け金	862,854	754,366
1年内回収予定の差入保証金	141,942	—
その他	145,358	269,957
貸倒引当金	△317	△5,228
流動資産合計	5,883,761	4,554,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,437,640	2,985,948
減価償却累計額	△2,922,449	△2,513,244
建物及び構築物(純額)	515,191	472,703
工具、器具及び備品	563,336	587,194
減価償却累計額	△468,224	△476,345
工具、器具及び備品(純額)	95,112	110,849
土地	2,831,987	2,831,987
建設仮勘定	4,255	—
有形固定資産合計	3,446,545	3,415,540
無形固定資産		
ソフトウェア	8,599	14,117
その他	10,393	7,918
無形固定資産合計	18,992	22,035
投資その他の資産		
投資有価証券	224,903	228,085
退職給付に係る資産	184,255	—
差入保証金	1,598,760	1,575,689
その他	194,384	195,796
貸倒引当金	△125,975	△127,497
投資その他の資産合計	2,076,328	1,872,073
固定資産合計	5,541,866	5,309,649
資産合計	11,425,627	9,863,886



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,142	854,626
短期借入金	1,300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払金	202,126	424,171
未払費用	566,074	183,771
未払法人税等	123,914	191,985
前受金	1,087,699	1,133,617
賞与引当金	21,600	20,100
企業年金基金脱退損失引当金	312,804	—
資産除去債務	16,798	3,208
その他	23,251	57,514
流動負債合計	4,425,411	2,968,996
固定負債		
長期借入金	—	125,000
繰延税金負債	117,270	56,137
再評価に係る繰延税金負債	64,455	64,455
退職給付に係る負債	252,966	222,464
資産除去債務	392,482	388,866
長期未払金	19,050	18,050
その他	44,177	80,345
固定負債合計	890,402	955,318
負債合計	5,315,813	3,924,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,258,212	5,258,212
利益剰余金	1,696,348	1,503,023
自己株式	△357,898	△360,069
株主資本合計	6,596,662	6,401,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,466	84,997
土地再評価差額金	△540,305	△540,305
退職給付に係る調整累計額	△21,010	△6,287
その他の包括利益累計額合計	△486,848	△461,594
純資産合計	6,109,814	5,939,571
負債純資産合計	11,425,627	9,863,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
売上高	17,486,973	15,811,761
売上原価	7,385,909	6,700,475
売上総利益	10,101,063	9,111,286
営業収入		
不動産賃貸収入	38,830	53,487
手数料収入	100,961	90,591
営業収入合計	139,792	144,079
営業総利益	10,240,856	9,255,365
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	921,302	892,181
給料及び手当	4,020,021	3,750,262
賞与引当金繰入額	21,600	19,107
退職給付費用	223,914	193,144
福利厚生費	694,593	625,013
賃借料	2,259,867	2,028,589
減価償却費	57,567	112,553
その他	1,817,616	1,700,409
販売費及び一般管理費合計	10,016,484	9,321,261
営業利益又は営業損失(△)	224,371	△65,896
営業外収益		
受取利息	27,248	44
受取配当金	8,096	5,126
仕入割引	19,611	26,465
受取補償金	650	10,220
その他	25,771	10,244
営業外収益合計	81,377	52,102
営業外費用		
支払利息	23,666	8,939
支払手数料	74,355	19,230
支払補償費	1,338	—
その他	4,476	1,032
営業外費用合計	103,837	29,202
経常利益又は経常損失(△)	201,911	△42,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	—	12,400
固定資産売却益	102,305	25
投資有価証券売却益	44,795	—
事業構造改善引当金戻入額	57,918	—
債務免除益	1,600,000	—
その他	36,329	—
特別利益合計	1,841,348	12,425
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	12,567	2,490
減損損失	108,773	55,503
投資有価証券評価損	—	12,000
企業年金基金脱退損失引当金繰入額	312,804	—
特別損失合計	434,145	69,994
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,609,115	△100,565
法人税、住民税及び事業税	109,327	164,882
法人税等調整額	19,854	△72,123
法人税等合計	129,181	92,758
当期純利益又は当期純損失(△)	1,479,933	△193,324
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,479,933	△193,324

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,479,933	△193,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,164	10,531
退職給付に係る調整額	50,266	14,722
土地再評価差額金	3,119	—
その他の包括利益合計	76,550	25,253
包括利益	1,556,483	△168,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,556,483	△168,071
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217,235	405,057	△4,147,665	△356,680	5,117,946
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,933		1,479,933
資本金から剰余金への振替	△3,959,022	3,959,022	-		-
自己株式の取得				△1,217	△1,217
欠損填補		△4,364,080	4,364,080		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,959,022	△405,057	5,844,013	△1,217	1,478,715
当期末残高	5,258,212	-	1,696,348	△357,898	6,596,662

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,301	△543,424	△71,276	△563,399	4,554,547
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,479,933
資本金から剰余金への振替					-
自己株式の取得					△1,217
欠損填補					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,164	3,119	50,266	76,550	76,550
当期変動額合計	23,164	3,119	50,266	76,550	1,555,266
当期末残高	74,466	△540,305	△21,010	△486,848	6,109,814

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,258,212	—	1,696,348	△357,898	6,596,662
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△193,324		△193,324
資本金から剰余金への振替					
自己株式の取得				△2,171	△2,171
欠損填補					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△193,324	△2,171	△195,496
当期末残高	5,258,212	—	1,503,023	△360,069	6,401,166

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,466	△540,305	△21,010	△486,848	6,109,814
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△193,324
資本金から剰余金への振替					
自己株式の取得					△2,171
欠損填補					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,531	—	14,722	25,253	25,253
当期変動額合計	10,531	—	14,722	25,253	△170,242
当期末残高	84,997	△540,305	△6,287	△461,594	5,939,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,609,115	△100,565
減価償却費	57,567	112,553
減損損失	108,773	55,503
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,965	6,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,355	△1,500
固定資産売却損益(△は益)	△102,305	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,641	△21,713
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	50,926	192,804
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△457,220	—
企業年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	312,804	△312,804
受取利息及び受取配当金	△35,344	△5,171
支払利息	23,666	8,939
投資有価証券売却損益(△は益)	△44,795	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,000
新株予約権戻入益	—	△12,400
債務免除益	△1,600,000	—
固定資産除却損	12,567	2,490
売上債権の増減額(△は増加)	122,373	141,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	357,355	43,785
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,978	83,483
前受金の増減額(△は減少)	△124,030	45,918
その他	11,799	△95,737
小計	59,243	155,531
利息及び配当金の受取額	53,918	5,171
利息の支払額	△18,844	△13,918
法人税等の支払額	△156,329	△100,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,012	45,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	1,300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△192,137	△111,038
有形固定資産の売却による収入	444,647	1,230
無形固定資産の取得による支出	△5,658	△8,628
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△1,199
投資有価証券の売却による収入	94,884	—
差入保証金の差入による支出	△13,322	△19,337
差入保証金の回収による収入	735,481	186,486
その他	△103,495	△44,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,759,202	502,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△75,000
自己株式の取得による支出	△1,217	△2,171
新株予約権の発行による収入	—	12,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,217	△1,064,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,195,973	△516,345
現金及び現金同等物の期首残高	532,359	1,728,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,728,332	1,211,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。当社および連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括部を置き、小売り事業を中心に事業活動を展開しており、「小売事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、呉服を主とし、それに関連する和装品等の販売を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益(注) 2					
外部顧客への営業収益	17,587,935	38,830	17,626,765	—	17,626,765
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	18,342	18,342	△18,342	—
計	17,587,935	57,172	17,645,107	△18,342	17,626,765
セグメント利益	207,438	16,933	224,371	—	224,371
セグメント資産	7,455,135	1,517,255	8,972,391	2,453,236	11,425,627
その他の項目					
減価償却費	57,567	—	57,567	—	57,567
減損損失	106,904	1,868	108,773	—	108,773
企業年金基金脱退損失引当金 繰入額	312,804	—	312,804	—	312,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	402,570	—	402,570	—	402,570

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益(注) 2					
外部顧客への営業収益	15,902,353	53,487	15,955,840	—	15,955,840
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	27,309	27,309	△27,309	—
計	15,902,353	80,796	15,983,150	△27,309	15,955,840
セグメント利益又は損失(△)	△104,512	38,616	△65,896	—	△65,896
セグメント資産	6,901,073	1,517,814	8,418,888	1,444,998	9,863,886
その他の項目					
減価償却費	112,157	396	112,553	—	112,553
減損損失	55,503	—	55,503	—	55,503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,280	3,940	138,220	—	138,220

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	154.17円	149.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	37.34円	△4.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,479,933	△193,324
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,479,933	△193,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,635	39,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。